

★ 持続可能な行財政運営を行うために

現在、市が所有しているすべての公共施設を将来にわたり維持し続けていくことは、財政負担が大きく、非常に難しいと考えられます。理由としては、今後、老朽化に伴う施設の大規模改修や建て替え費用と道路・橋りょうなどの更新費用が巨額であり、現状、投資している経費の規模を大きく上回ることになるためです。さらに、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、将来の財政状況は市税など自主財源の減少が予想され、施設の改修や更新費用に充てる財源確保は、一層厳しさを増すものと想定されます。このような状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営を基本としながら、公共施設全体の最適化に向けた検討を進めていくことが重要です。

方針1 公共施設が抱える問題・課題への迅速な対応

“行政自らができること”を今後も、スピード感を持って継続して進めます。

- ① 市民が安心・安全に公共施設を使用できる環境の整備（老朽化施設への対応）
- ② 施設コストの点検とムリ・ムダの徹底的排除
- ③ 資産としての土地・建物の活用（遊休資産の売却、空きスペースの活用）

方針2 「公共施設の量」の見直し

公共施設の数、スペース（延床面積等）の見直しを行い、ムダな施設やスペースの廃止、人口や財政の規模に見合った最適な施設量への調整といった、「公共施設の量」の見直しを進めます。

- ① 利用者の視点に立った施設の利用環境の改善（利用率の向上）
- ② 重複・余剰施設・機能の整理、合理化（公共施設の再配置）
- ③ 公共施設の総量圧縮

方針3 「公共施設の質」の見直し

ハード面だけではなく、公共施設の機能、サービスなどのソフト面の「公共施設の質」の向上・充実も必要となります。変化する時代の要請や住民ニーズを踏まえ「公共施設の質」を向上させる取り組みを進めます。

- ① 効果的・効率的な公共施設の管理・運営と施設の長寿命化
- ② 受益者負担・利用者負担の適正化（使用料の見直し）
- ③ 民間活力を活用した公共施設の質の改革

公共施設白書の作成は、見直し検討に向けての「第1段階」

この公共施設白書を基に、全庁的な公共施設マネジメントの指針を策定し、市全体の公共施設の再配置計画や長寿命化計画を策定する予定です。

将来の磐田市のまちづくりのため、皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

磐田市公共施設白書 -かわら版- 平成26年4月

磐田市企画部 秘書政策課 文化・体育施設等整備室
〒438-8650 静岡県磐田市国府台3-1 電話 0538-37-2704 FAX 0538-36-8954
電子メール shisetsu-seibi@city.iwata.lg.jp



今、公共施設の何が問題なのでしょうか？

磐田市では、全国の自治体と同様、高度成長期の昭和30年代から50年代にかけて、急激な人口増加や市民生活の向上対応などのため、小中学校、公民館など多くの公共施設を整備してきました。また、平成17年の合併により旧市町村の施設を引き継ぎました。

343施設・延床面積52万㎡

市が保有する公共施設は、主なものだけでも343施設あり、延床面積の合計は約52万㎡、市民一人あたりでは3.08㎡となります。

教育施設が全体の43%

延床面積では、教育施設が全体の約43%（約22万㎡）となります。

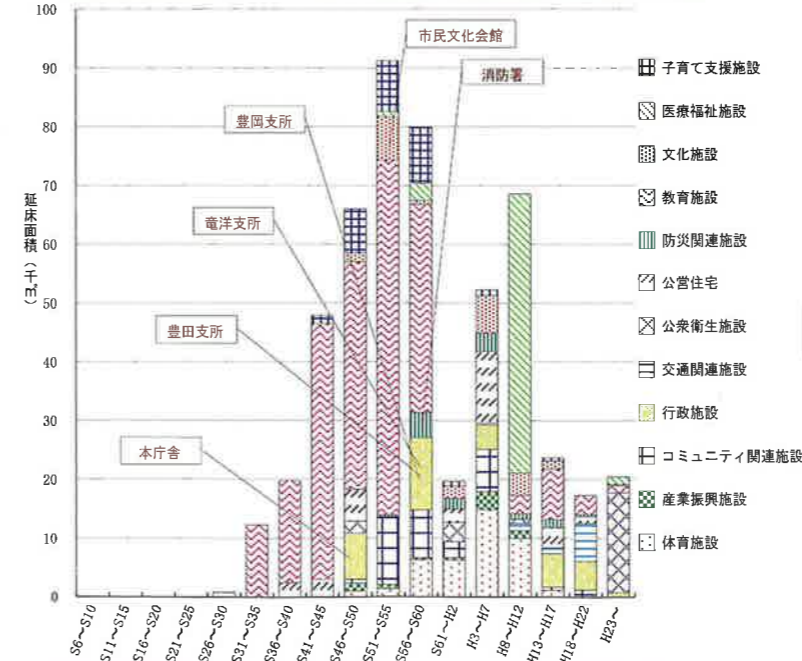
築30年以上は全体の54%

市が保有する主な公共施設のうち、築30年以上を経過する施設は、全体の半数を超えます。（約54%）今後、施設の老朽化はさらに深刻化し、その修繕や維持管理費は、ますます増加していくものと予想されます。

多額の改修・更新費用が必要

さらに、施設の大量更新時期を迎え、大規模改修や建て替えに多額の費用が必要となると、すべての公共施設を維持していくためには、財政面で大きな負担がかかってきます。

建築年度別に見た大分類別の延床面積の分布



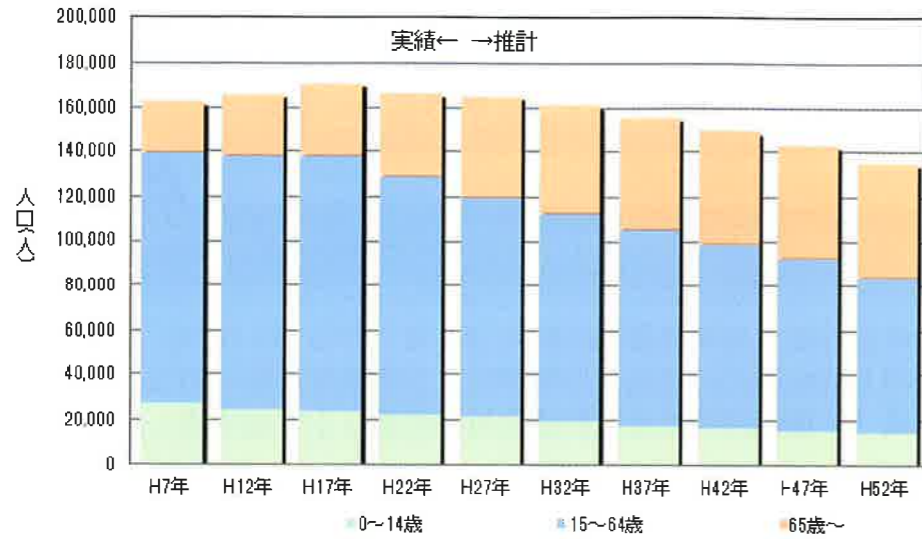
持続可能な行財政運営のために「磐田市公共施設白書」を作成

人口減少や少子高齢化など、社会情勢が変化する中、持続可能な行財政運営を行っていくためには、公共施設の将来のあるべき姿を検討することが必要となっています。

白書は、市が保有する公共施設の建物の状況、利用状況、維持管理コストの状況や将来の改修・更新費用などをまとめ、「見える化」を図ったものです。

★ 将来的な人口推移

国勢調査によると磐田市の人口は、平成 17 年をピークに減少局面に入り、平成 52 年までに 20%程度減少して 13 万 6 千人弱になると予想されています。さらに、生産年齢人口（15～64 歳）の人口全体に占める割合が低下し、高齢者人口（65 歳以上）の割合は、増加していくこととなります。



人口減少
約20%

進む
少子高齢化

出典：国立社会保障・人口問題研究所

★ 主な公共施設

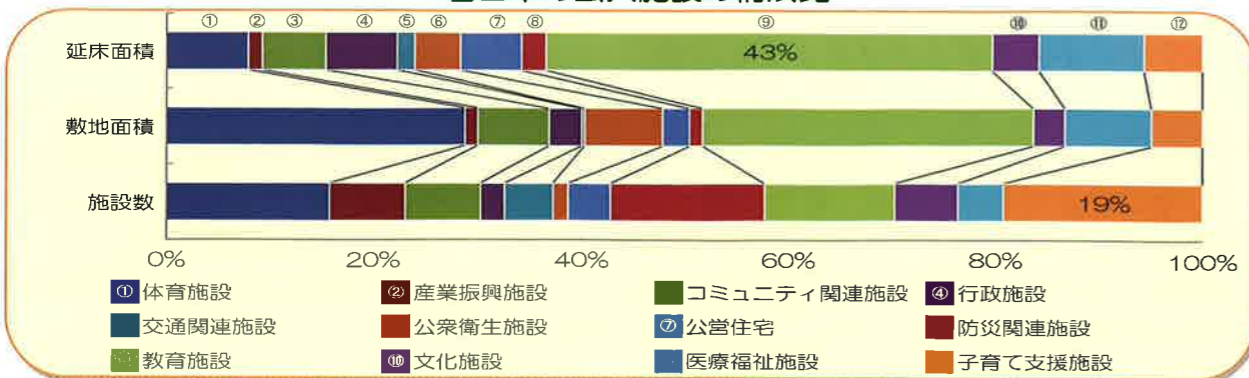
市が保有する公共施設 343 施設のうち、延床面積では、教育施設が約 22 万㎡を占めており、公共施設全体（約 52 万㎡）の約 43%となっています。

磐田市の公共施設数量

施設種別	施設数 (箇所)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
体育施設	54	734,909	40,861
産業振興施設	25	31,345	7,028
コミュニティ関連施設	25	176,497	31,972
行政施設	8	79,870	35,745
交通関連施設	16	6,869	8,858
公衆衛生施設	5	192,247	22,925
公営住宅	14	66,122	30,645
防災関連施設	51	32,087	12,297
教育施設	43	815,285	223,738
文化施設	21	77,163	23,360
医療福祉施設	15	213,079	52,791
子育て支援施設	66	125,758	29,658
合計	343	2,551,231	519,879

教育施設が
約43%

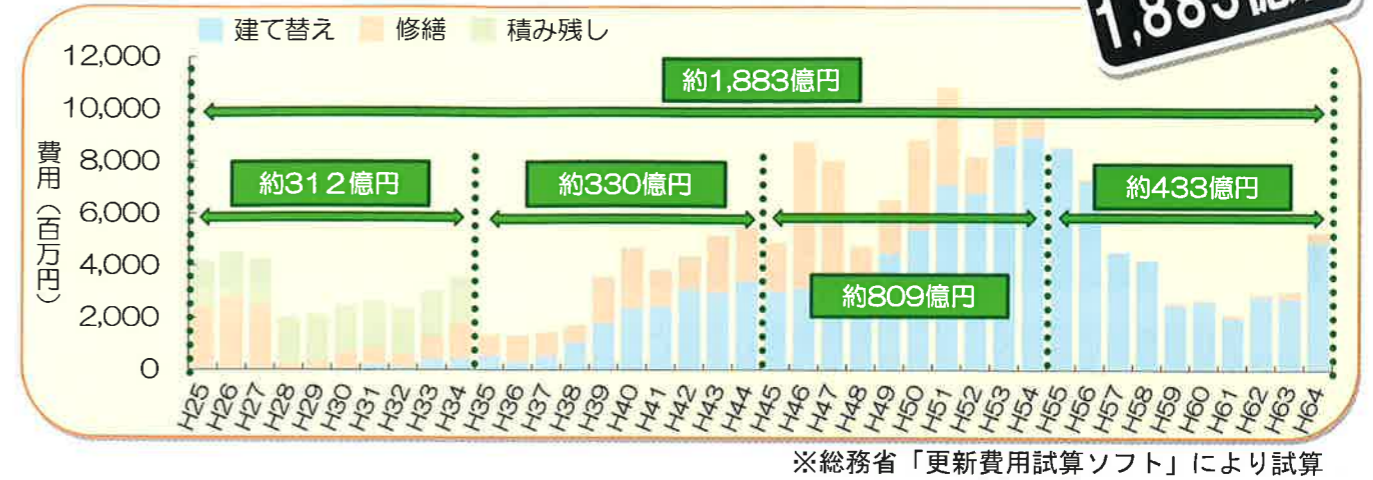
磐田市の公共施設の構成比



★ 大規模修繕と建て替えの費用総額

今後 40 年間に係るコストを試算すると、施設全体では、大規模修繕（建設 30 年後）と建て替え（建設 60 年後）にかかる費用が約 1,883 億円と算出されました。

磐田市の公共施設の将来費用（推計）

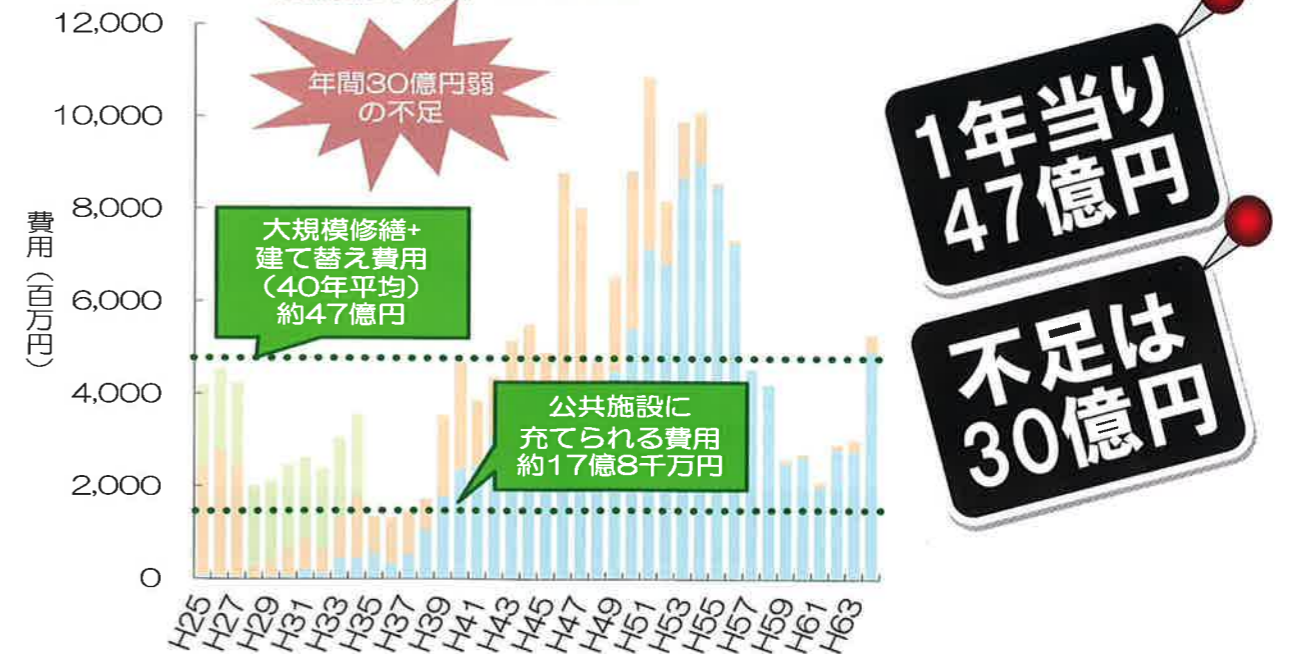


40年間で
1,883億円

★ 財政に及ぼす影響

今後 40 年間で試算された費用、約 1,883 億円を 1 年当たりに換算すると、約 47 億円の支出となり、平成 25 年度予算の「修繕費」と「工事請負費」の計、約 17 億 8 千万円が充当できる費用と考えると、毎年度約 30 億円弱がさらに必要となります。

将来費用が財政に及ぼす影響



1年当り
47億円

不足は
30億円

道路・上下水道管理路等のインフラ資産についても公共施設と同様、今後は老朽化等に対応した維持・更新費用が必要となります。総務省が示している同様のシステムを用いて、今後 40 年間に係るコストを試算したところ、単純にインフラ整備に係る費用として、総額で約 2,559 億円、1 年当たり約 64 億円が必要という結果になりました。